道有施設の耐震化の取組状況（別紙１～３）凡例

<table>
<tr><th>区分</th><th>説明</th></tr>
<tr><td>建物名称</td><td>道有施設の名称を記載しています。</td></tr>
<tr><td>棟名</td><td>同一の建物名称で複数の棟がある場合、または棟の名称がある場合に棟名称を記載しています。</td></tr>
<tr><td>市町村</td><td>施設が存する市町村名を記載しています。</td></tr>
<tr><td>施設区分</td><td>施設の区分は次のとおりです。
<table>
<tr><th colspan="2">区　分</th><th>施設の例示</th></tr>
<tr><td colspan="2">A　災害時の拠点施設</td><td></td></tr>
<tr><td>①</td><td>災害対策本部等が設置される施設</td><td>本庁舎、支庁庁舎等</td></tr>
<tr><td>②</td><td>医療救護活動施設</td><td>道立病院等</td></tr>
<tr><td>③</td><td>応急対策活動施設</td><td>土木現業所、警察署</td></tr>
<tr><td>④</td><td>避難収容施設</td><td>道立高校等</td></tr>
<tr><td colspan="2">B　不特定多数の方が利用する施設</td><td>美術館、体育館等</td></tr>
<tr><td colspan="2">C　賃貸共同住宅等</td><td>道営住宅、職員住宅</td></tr>
<tr><td colspan="2">D　その他の施設</td><td>研究所庁舎等</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>構造</td><td>施設の構造区分を次のとおり略して記載しています。
ＳＲＣ：鉄骨鉄筋コンクリート造　ＲＣ：鉄筋コンクリート造　Ｓ：鉄骨造</td></tr>
<tr><td>階</td><td>地上階数を記載しています。</td></tr>
<tr><td>延床面積（㎡）</td><td>延べ床面積を記載しています。</td></tr>
<tr><td>竣工年</td><td>竣工年を記載しています。</td></tr>
<tr><td>耐震診断の実施</td><td>構造体に関する耐震診断の実施状況（○：耐震診断実施済み、×：耐震診断未実施）を記載しています。</td></tr>
<tr><td>耐震診断結果</td><td>耐震診断を実施した施設について、その結果（○：所定の耐震性が確保されている、×：所定の耐震性が確保されていない）を記載しています。</td></tr>
<tr><td>耐震改修年</td><td>耐震診断の結果、所定の耐震性が確保されていない施設について、耐震改修を実施したものについて、耐震改修の終了年度を記載しています。</td></tr>
<tr><td>判定係数</td><td>耐震判定指標値（Iso）に対する構造耐震指標（Is）の割合で
Is／Iso≧1.0 で「安全（想定する地震動に対して所要の耐震性を確保している）」
Is：建築物の強度や粘りに加え、形状や経年劣化による建築物が保有する耐力を表す指標で耐震診断により算出され、階別（棟屋に類するものを除く）、方向別（ＸＹ）の判定係数には最小値を用います。
Iso：構造耐震指標に基づいて耐震安全性を判定する指標で、次式で表されます。
Iso=　Es・Z・G・U
（Es：基本耐震指標値 0.6　Z：地域指標 1.0～0.8　G：地盤指標 1.0　U：用途指標 1.0）
※　判定係数が 0.5～1.0 未満の建築物は、震度６強から７程度の大規模地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性があり、判定係数が 0.5 未満の建築物は、大規模地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性が高いとされています。</td></tr>
<tr><td>担当部</td><td>施設の所管部を記載しています。</td></tr>
</table>